

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	教育 0-1
1. 教育学部	教育 1-1
2. 教育学研究科	教育 2-1
3. 経済学部	教育 3-1
4. 経済学研究科	教育 4-1
5. システム工学部	教育 5-1
6. システム工学研究科	教育 6-1
7. 観光学部	教育 7-1
8. 観光学研究科	教育 8-1

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況	教育成果の状況	質の向上度
教育学部	期待される水準にある	期待される水準を上回る	質を維持している
教育学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
経済学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
経済学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
システム工学部	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
システム工学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
観光学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
観光学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している

教育学部

I	教育の水準	教育 1-2
II	質の向上度	教育 1-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教育組織に企画戦略部を置き学外諸機関との連携を強化し、地域の教育委員会や学校と共同して「授業づくりの臨床研究」、「初任段階における高度化モデル事業」等を実施している。
- 教職・キャリア支援室において専任教員と教職カウンセラーによるキャリア支援を実施するとともに、学生自身が4年間を通じて教師としての成長を記録する診断表「学びの軌跡」を活用して、教員による面談を実施するチューター制度を設けている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 「教職実践演習」を和歌山県教育委員会及び和歌山市教育委員会との共同事業である「初任段階の高度化モデル事業」と連動させて、学部生と初任期の現職教員が共同学習を行うことで連続性のあるキャリア形成に取り組んでいる。
- 入門実習、主免実習、副免実習、選択実習からなる教育実習の体系化を図り、特に選択実習については和歌山県の地域性に応じて「へき地・複式実習」を開設している。

以上の状況等及び教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における卒業生一人当たりの教員免許状の平均取得件数は2.4件から3.0件の間を推移している。
- 学習補充教室推進事業やミュージアムボランティア等のボランティア活動の機会を設けており、平成27年度には延べ270名の学生が参加している。ボランティア活動に参加した学生からは「子どもたちの成長を長い目で見守り、支え

てあげることが重要であることも学びました」という意見が寄せられるなど、実践能力の向上の機会となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度における学校教員養成課程の卒業生のうち教員就職者の割合は64.6%から75.5%の間を推移しており、文部科学省が発表した国立の教員養成系46大学・学部の教員就職状況によると、平成26年度は全国の国立教員養成大学・学部の中で第1位となっている。

以上の状況等及び教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 「教職実践演習」を和歌山県教育委員会及び和歌山市教育委員会との共同事業である初任段階の高度化モデル事業と連動させて、学部生と初任期の現職教員が共同学習を行うことで連続性のあるキャリア形成に取り組んでいる。
- 教育実習の体系化を図り、和歌山県の地域性に応じた「へき地・複式実習」等の選択実習を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から平成 26 年度における学校教員養成課程の卒業生のうち教員就職者の割合は 64.6%から 75.5%の間を推移している。
- 第 2 期中期目標期間における卒業生の教員免許状の平均取得件数は 2.4 件から 3.0 件の間を推移している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

教育学研究科

I	教育の水準	教育 2-2
II	質の向上度	教育 2-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 現職教員に教育機関における再教育（リカレント教育）の機会を提供するため、和歌山県教育委員会及び和歌山市教育委員会と連携して、「初任段階における高度化モデル事業」を推進し、教員の初任者研修を大学が中心となっていくモデルを構築している。また、「初任段階における高度化モデル事業」を教育学部のカリキュラムと関連付けることで、学部、大学院及び修了後までの一貫したキャリア形成を可能としている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 副専攻のコースとして、和歌山県教育委員会との連携による「学校の現代的諸課題研究コース」や教育学、心理学、教科教育、教科専門の各領域が連携し、横断的に学習することにより教員養成の高度化を図る「教育力量アップコース」を開設している。
- テレビ会議システムを利用し、地域の学校や教育関係者との共同学習を行う「特別支援教育臨床研究プロジェクト」、児童の発達支援に関する臨床研究を地域の教育や児童福祉の現場と連携して行う「発達支援教育実践研究」等の地域連携型のアクティブ・ラーニングを取り入れたセミナー及び授業を実施している。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成24年度から平成26年度に実施した学生の授業評価アンケート（5段階評定）の結果では、授業満足度の平均は継続して4.0を上回っている。
- ハノイ国家教育大学（ベトナム）と連携し、学生の国際交流活動を推進して

おり、派遣した4名の学生は国際学会で研究発表を行い、その論文はベトナム教育訓練省が発行する学術専門誌に掲載されている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度における現職教員大学院生と留学生を除く修了生の教員就職率は平均約70%となっている。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 地域の学校及び教育委員会と連携・協働した「初任段階における高度化モデル事業」を実施し、教育学部のカリキュラムとも関連付けることで、学部、大学院、修了後までの一貫したキャリア形成を可能としている。
- 教員の組織的研究をマネジメントする能力を育成するため、学校の現代的諸課題研究コース、教育力量アップコースを副専攻として開設している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成24年度から平成26年度に実施した学生の授業評価アンケート（5段階評価）の結果では、授業満足度の平均値は4.55から4.87、到達度自己評価の平均値は4.68から4.81の間を推移している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

経済学部

I	教育の水準	教育 3-2
II	質の向上度	教育 3-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学科会議、エキスパート・コース（EC）運営委員会、基礎演習担当者会議、情報教育検討委員会、キャリア教育・就職活動支援委員会の活動を強化し、教育内容・方法について改善を図っている。
- 自発的なファカルティ・ディベロップメント（FD）活動として、平成22年度に複数の教員が「論理的思考力のための言語能力教育改善事業」を実施しており、学生が論理的コミュニケーション能力を修得する方法を検討し、成果を当該学部経済研究所発行の『研究年報』に掲載した。事業終了後も活動を継続しており、実施メンバーに対して行われたプレ講義が EC 学生向けの授業科目の開講につながるなど、活動から得た知見を少人数教育の共通マニュアル等に活かしている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 1年次前期では「基礎演習Ⅰ」と「情報基礎演習」、1年次後期では「基礎演習Ⅱ」をアクティブ・ラーニングによって開講することにより、学生は社会科学分野の基礎的・専門的知識を身に付けるための文書や口頭でのコミュニケーションの基礎的スキルを修得している。
- 学生の自主性・主体性を育成するために、専門教育科目ではアクティブ・ラーニングによる授業科目を実施しており、そのうち地域社会で営まれる経済活動についてテーマを定め主体的に調査研究を実施している。

以上の状況等及び経済学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 4年次生を対象に実施した学業達成度・満足度アンケート調査について、学習の満足度に対する肯定的な回答は、平成24年度では90%、平成25年度では93%となっている。また、社会科学分野の専門的知識の習得についての設問に対する肯定的な回答は、平成26年度では74%、平成27年度では81%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生の就職内定率は、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の平均92.5%から、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の平均95.3%となっている。
- 平成23年度のEC入学生から専門演習への配属を2年次から3年次に変更したことにより、学生は2年次における興味、学力や資質を考慮した上で専門演習を選択し、専門演習担当教員が学生の進路も見据えた専門領域での指導を可能としている。

以上の状況等及び経済学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 地域調査研究では、学生が学外で実際にアンケート、ヒアリング、インタビュー等を実施し、地域社会で営まれる経済活動についてテーマを定め、主体的に調査研究を実施している。
- EC では、3年次以降の専門演習担当教員が学生の進路も見据えた専門領域での指導を行っているほか、論理的思考力や批判的思考力を高める「ラーニング・スキル演習」等を開講することにより、学生の能動的な学修を支援している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間に日商簿記検定に合格し、単位認定を受けた学生は合計291名となっている。
- 4年次生を対象に実施した学業達成度・満足度アンケート調査について、学習の満足度に対する肯定的な回答は、平成24年度では90%、平成25年度では93%となっている。また、社会科学分野の専門的知識の習得に対する肯定的な回答は、平成26年度では74%、平成27年度では81%となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

経済学研究科

I	教育の水準	教育 4-2
II	質の向上度	教育 4-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 複数教員と複数学生による共同学習を行う「専攻共通セミナー」を平成27年度からコア科目として設置し、学生の研究報告に対して複数の教員がコメントーターとして参加するなど、専門分野に偏らない幅広い視野を養成する集団的な指導体制を設けている。
- 職業人育成のためのキャリア教育の強化に向け、平成22年度に社会で求められる基礎能力の向上を目的とする「キャリア・デザイン・アドバンスト」、平成23年度にグローバル人材の育成を目的とする「グローバル・キャリア・デザイン」を開講し、キャリア教育体制の整備に取り組んでいる。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 和歌山県の地域性と事業展開の可能性を結び付けた研究を行い、学生にその成果を伝えるアグリビジネス関係の授業科目を地域農業経営の課題を研究するフィールドワーク型の専攻共通科目として、平成25年度から開講している。
- 社会人のリカレント教育として、平成25年度から公益財団法人大阪府市町村振興協会と提携し、大阪府内の市町村職員を科目等履修生として受け入れている。平成25年度から平成27年度において「公共経済学特殊問題」等の4科目を開講し、履修人数は合計で10名となっている。

以上の状況等及び経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 経済学会主催の学生懸賞論文では、平成25年度及び平成27年度に優秀賞を各1名、平成27年度に佳作を1名が受賞している。
- 修了生に対して実施したアンケート調査において、深い学識、幅広い見識、

高度な分析力、意思決定能力、厳密な学問的方法を修得することができたかを問う設問に対して、9割以上の学生から肯定的な回答を得ている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の日本人学生の就職率は平均89.7%、留学生の就職率は平均69.2%となっている。

以上の状況等及び経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 専攻共通セミナー等の集団的な指導体制により、学生の研究プロセスの把握等の学修支援の充実化を図っている。
- 地元の商工会議所等、学外の関係主体と研究教育で連携することにより、地域の関係者に対して成果を還元するとともに、それらから得た外国語教育や座学に依存しない教育方法の効果をエキスパート・コースに反映する取組を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）には、学生が研究会やシンポジウムに参加し教育成果を報告する取組はなかったが、平成27年度には山東大学経済学院（中国）との共同研究会において、学生2名が指導教員とともに研究報告を行うなどしている。
- 専攻共通セミナーの成果として、指導教員が代表を務める研究会に学生が参加しており、平成25年度には和歌山市交通まちづくり研究会にオブザーバーとして2名、平成26年度には第4回交通まちづくりシンポジウムに研究報告者として1名が参加している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

システム工学部

I	教育の水準	教育 5-2
II	質の向上度	教育 5-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 27 年度に 5 学科から 1 学科に改組し、10 の基礎的工学分野に対応する教育研究領域から異なる 2 領域を選択して学ぶダブルメジャー体制に移行しており、多様化・複合化する技術分野やキャリアパスに対応する教育に取り組んでいる。
- 1 学科制への改組に伴う学生の単位修得状況や成績相関等の確認を行うとともに、授業改善に関する意見交換を行うため、平成 27 年度に 1 年次生教育に関するシンポジウムを 2 回開催しており、それぞれ全教員の半数以上が参加している。
- 学生の主体性、実行力、柔軟性、コミュニケーション能力を養成するための取組である学部横断的な大規模自主演習プロジェクトは、第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）の年度平均 1.8 件から第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）の年度平均 3.0 件へ増加している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 27 年度以降のダブルメジャー体制では、1 年次に全ての工学領域の基礎科目を履修させ、さらに学生が自らのキャリアパスに応じた技術領域を選択できるように「メジャー紹介講義」と「メジャー体験演習」を必修として開講している。
- 特色ある授業科目として、学生の主体性、実行力やコミュニケーション能力等を養うため、学生の自由な発想に基づいて自主的にテーマを設定し、演習を行う「システム工学自主演習」を開講している。また、実践的な工学・技術習得のため、「基礎素養」を開講している。
- 3 年次編入生に対して単位読み替えによる単位認定制度を設けているほか、高等専門学校 6 校と 3 年次編入学の情報提供に関する協定及び和歌山工業高等専門学校と単位互換に関する協定を締結している。

以上の状況等及びシステム工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学会発表を積極的に行うよう指導しており、第2期中期目標期間における国内・国際学会等における学生の受賞件数は年平均10件となっている。
- 平成26年度実施のFD卒業生アンケートでは、7段階評価の4以上の割合が授業の満足度では93.6%、研究指導の満足度では95.8%となっている。
- 平成27年度は4学科が卒業論文を公開・発表し、学生の質疑応答能力を養っている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 就職率は、第1期中期目標期間の平均84.7%から、第2期中期目標期間の平均90.8%となっている。
- 大学院への進学率は、第1期中期目標期間の平均46.6%から、第2期中期目標期間中の平均49.4%となっている。

以上の状況等及びシステム工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 「システム工学自主演習」の教育効果として、学部横断的な大規模自主演習プロジェクトは、第1期中期目標期間の年平均 1.8 件から第2期中期目標期間の年平均 3 件へ増加している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 国内・国際学会等における受賞件数は、第1期中期目標期間の年平均 8.1 件から第2期中期目標期間の年平均 10 件へ増加している。
- 公開卒業論文発表会を行った学科数は、第1期中期目標期間の 1 学科から第2期中期目標期間の 4 学科へ増加している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

システム工学研究科

I	教育の水準	教育 6-2
II	質の向上度	教育 6-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 研究科の構成をシステム工学専攻の1専攻とし、システム工学専攻の下に共通の研究目的を持った教員と学生で構成するクラスタを設け、分野を越えた教育・研究交流を行うことにより、広い視野を持つ技術者の養成に取り組んでいる。
- 多様な経験と知識を有する教員を採用しており、教員の約30%が民間企業経験者となっている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成26年度の修了生アンケート結果において、専門分野、語学等を大学院で深く学びたいという要望が多かったことから、第一線の技術者や研究者が毎回授業を行う「ナノテクキャリアアップ特論」、技術者の英語力を高める「Engineers in Globalization」を博士前期課程に開講している。
- 博士後期課程では、学生が自らの抱える具体的問題に対応できる実践的問題解決力を養成する教育を行っている。
- 平成25年度にグローバルエンジニアリングコースを博士後期課程に設置し、平成28年3月末時点で5名の学生が2か月から9か月の期間で、国際インターンシップに取り組んでいる。

以上の状況等及びシステム工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における国内・国際会議での学生の受賞件数は、博士前期課程では12件から30件、博士後期課程では1

件から 10 件の間を推移している。

- 第 2 期中期目標期間の博士前期課程の学生による発表論文数は 226 件から 390 件の間を推移している。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 博士前期課程の第 2 期中期目標期間中の就職率は平均 96%となっており、就職先は、電気、機械、化学等のほかに保険、商業等多岐にわたっており、分野横断的な教育研究を行うシステム工学の特色が現れている。

以上の状況等及びシステム工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 優れた学外発表を評価して単位認定を行っており、単位認定件数は第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の年平均13.3件から第2期中期目標期間の年平均19件へ増加している。
- 平成25年度にグローバルエンジニアリングコースを博士後期課程に設置し、平成28年3月末時点で5名の学生が2か月から9か月の国際インターンシップに取り組んでいる。
- 分野横断的なクラスター制により、異なる学科を卒業した学生が分野を越えて研究会、ゼミ、輪読等を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 国内・国際学会で論文発表を行い、第2期中期目標期間の学生の受賞件数は、博士前期課程では年平均21件、博士後期課程では年平均4.7件となっている。
- 博士前期課程の学生による発表論文数は、第1期中期目標期間の年平均305.8件から第2期中期目標期間の年平均343.3件へ増加している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

観光学部

I	教育の水準	教育 7-2
II	質の向上度	教育 7-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教育目的に沿った人材を育成するため、観光経営学科では観光マネジメント・観光マーケティングの2コース、地域再生学科では観光まちづくり・観光文化・観光コンテンツの3コースを設け、科目修得について体系的なモデルカリキュラムを示しているほか、工学、農学、デザイン学といった分野の学位を取得した教員を配置することで文理融合型の教育を推進している。
- 初年次導入教育である「基礎演習」担当者による会議を定期的実施して教育内容・方法の改善に努めており、初年次導入教育用の観光学の入門書として、学部専任教員全員の執筆によるテキストを刊行するなどの取組を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 観光振興や地域再生を現場での社会実践を通して学ぶ「地域インターンシップ」を実施しており、参加学生数は平成21年度の45名から平成27年度は191名となっている。
- 国際水準の観光学教育の実現に向け、英語科目を専門基礎科目1科目、専門基幹科目5科目に拡充したことに加え、平成25年度からは英語をより主体的に活用した学びのプログラムである **Integrated English Program** を実施している。また、観光教育・研究の分野で実績のあるサリー大学（英国）の観光・ホスピタリティマネジメント学部長である教授を招へいしての公開講義を年1回開催している。
- 海外の大学へ留学した学生は平成22年度の3名から平成27年度は11名、海外から受け入れた留学生は平成22年度の0名から平成27年度は9名となっている。

以上の状況等及び観光学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の学生の受賞については、地域インターンシップ等の成果を通じて、観光学術学会「学生ポスターセッション」優秀作品賞等を受賞するなど、官公庁や学術団体等から合計12件の受賞がある。
- 第2期中期目標期間に実施した学期ごとの授業評価アンケート結果では、授業についての総合的な満足度は5点満点のうち前期は平均4.18、後期は平均4.21となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の就職率は98%から100%の間で推移しており、主な就職先の業種は観光業、金融業、サービス業、公務員、流通業となっている。

以上の状況等及び観光学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 観光振興や地域再生を現場での社会実践を通して学ぶ地域インターンシップを実施しており、参加学生数は平成 21 年度の 45 名から平成 27 年度は 191 名となっている。
- 海外の大学へ留学した学生は平成 22 年度の 3 名から平成 27 年度は 11 名、海外から受け入れた留学生は平成 22 年度の 0 名から平成 27 年度は 9 名となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 地域インターンシップ等の成果を通じて、観光学術学会「学生ポスターセッション」優秀作品賞等を受賞するなど、官公庁や学術団体等から合計 12 件の受賞がある。
- 第 2 期中期目標期間の就職率は 98%から 100%の間となっており、主な就職先の業種は観光業、金融業、サービス業、公務員、流通業となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

観光学研究科

I	教育の水準	教育 8-2
II	質の向上度	教育 8-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 博士前期課程においては、1年次の前期開講特論科目の履修を踏まえて研究テーマを選択できるように、7月に指導教員を決定することとしている。
- 観光学を構成する3分野（観光経営・地域再生・観光文化）において専門研究の深化と学際的アプローチとの両立を目的として、博士論文のための特別研究の指導を主指導教員及び専門分野の異なる2名以上の副指導教員によるチーム型研究指導によって実施している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 基幹科目として、研究科の教育・研究内容を俯瞰するための必修科目である「観光学研究方法論」を実施しているほか、観光学分野未修学の学生を対象とした、観光学に関する基礎的・包括的知識の習得のための「観光学総論」を実施している。
- 観光学に関する高度な研究能力を擁する人材養成のため、チーム型研究指導により学際的な研究力の育成を図っている。また、日本の観光学研究に携わる国内外の研究者等により構成される観光教育研究アドバイザーボードを設置しており、論文作成や論文審査に関することなど、専門分野の教育について助言や協力を得ている。
- 平成25年度から特論科目として「サステナブル・ツーリズム特論」を実施しており、観光教育・研究の分野で実績のあるサリー大学（英国）から観光・ホスピタリティマネジメント学部長である教授を招へいし、観光学研究の国際動向等に関して、英語での講義及びディスカッションを実施している。

以上の状況等及び観光学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成23年度から平成27年度における学生の研究成果の発表状況は、学会発表は合計23件、学術論文は合計4件となっている。
- 平成27年度に実施した学生アンケートにおいて、基礎科目及び特論科目の各授業の満足度は5点満点のうち4.3点以上となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成24年度から平成27年度における博士前期課程の就職率は100%となっており、主な就職先は観光業関連となっている。

以上の状況等及び観光学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- チーム型研究指導やサリー大学（英国）等との連携により、学際的な専門研究の深化を図るとともに、公的機関や企業等で観光企画に携わる社会人向けのリカレント教育を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 23 年度から平成 27 年度における学生の研究成果の発表状況は、学会発表は合計 23 件、学術論文は合計 4 件となっている。

以上の第 2 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果を勘案し、総合的に判定した。